

やまなし自然首都圏構想研究会 第2回二拠点居住推進部会 議事録

日時：令和3年2月5日（金）14:30～16:00

場所：山梨県庁防災新館 401会議室

◆出席者：長崎 幸太郎 山梨県知事

【座長】

東 博暢 （株）日本総合研究所 主席研究員

【委員】※50音順

有賀 翼 北杜市 主任

飯嶋 利之 富士観光開発（株） 不動産事業本部 取締役本部長

中村 和男 シミックホールディングス（株） 代表取締役CEO

藤本 裕之 株式会社ジェイアール東日本企画 執行役員

ソーシャルビジネス開発局 局長

丸山 裕貴 東京大学未来ビジョン研究センター 受託研究員

【事務局】

リニア交通局長、リニア推進監、リニア交通局次長、

リニア未来創造・推進課長、地域創生・人口対策課長

知事政策局政策企画グループ政策参事、広聴広報グループ参与、

◆会議次第：1 開会

2 知事挨拶

3 議事

○二拠点居住の推進について

4 閉会

[知事挨拶]

- ・大変ご多忙のところ御参加をいただき、誠にありがとうございます。
- ・今年の県政のテーマは高付加価値化としており、感染症対策、産業、観光、教育、福祉と、あらゆる分野でいかに高付加価値化されたコンテンツを提供できるかがポイントとなる。
- ・豊かさの基礎条件を充実させ、子供や年寄りをはじめ、働く世代、あらゆる立場の人々にとって魅力的な地にするために取り組んでいきたい。
- ・25人の少人数学級を4月1日からスタートさせる。国では今35人と言っているが、そこからさらに10人深掘りをしていく。今年は小学校一年生、来年は小学校一、二年生とい

う形で、段階的計画的に進めていきたい。介護に関しても来年度計画を改定し、6年後ぐらいを目標に介護待機ゼロを実現したいと考えている。

- ・ 山梨であれば、どこでも子供の教育は大丈夫だ、あるいはお父さんお母さんの介護も心配ない、こういう状況になれば、これは働く世代にとっても大変魅力的な地になるのではないかと考え、取り組んでいるところ。
- ・ これ以外にも様々な分野で高付加価値化した山梨を積極的に打ち出していき、二拠点居住の有力な選択肢になるようにしていく。
- ・ ぜひ本日も委員の先生方の忌憚のないご意見をいただき、よりハイクオリティな山梨県づくりに向けて歩みを進めていきたい。

[議事]

(事務局から資料1、2の説明後意見交換)

丸山委員

- ・ ワークेशनワーキンググループについて補足すると、二拠点居住につなげるため、まずはワークेशनをどのように進めていくか、山梨の強みは何か、山梨がどのような個人、企業、地域、行政に対してメリットを享受できるか、このような観点で、民間の方、自治体の方、有識者の方含めて議論をしている。
- ・ 各地域の特性を整理していくと、他の研究会でも同様だが、やはり山梨は魅力的な資源が多くある。山梨は東京からも近い、良いところがたくさんある中で、それらをいかに来ていただく方々、ターゲットになる方々に届けていくかとなったときに、ストーリーが非常に大事であり、そのストーリーを届けるためには、わかりやすいブランディングをしていくことが一番大事ではないかということ、実際に事業をやられている民間の方々から強くご意見をいただいた次第である。
- ・ 2020年度は、コロナ禍によって初めて経験する環境の中で、皆がテレワークなどの働き方を模索した1年間だったと思う。それから約1年が経ち、ウィズコロナの段階に完全に移っていると考える。こうした中で、対面とオンラインをいかに効率的に組み合わせしていくか、東京都心のオフィスでの勤務とテレワークを、今後いかに組み合わせしていくかということについて、2021年度はまさにワークेशन元年になるのではないかといった議論があった。
- ・ そのワークेशन元年に向けて山梨県としては、「日本一やさしいワークेशन」というブランディングを行ってはどうか、という議論があった。
- ・ ワークेशनを実際にどのように進めていくか、皆手探りの状況である。そこでまず、山梨は近いので時間がかからないということでハードルを下げ、さらに金銭面や、どのような人がいるかなど、様々なハードルを下げていくことによって、山梨でワークेशनの型を作ってもらい、そのワークेशनを二拠点居住のフックにしていくのはどうか、

という考えである。

- ・ 県全体でこのようなブランディングを行う中で、さらに県が窓口になることによって、例えばこういうワーケーションしたいということであればこのエリア、そのエリアであればこういう人がいる、こういう学びがある、こういう体験があるといったところで改めてその地域の魅力を届けていけるのではないかとということで、やさしいワーケーションは非常に良いのではないかと、という議論をしたところである。

藤本委員

- ・ 昨年の7月10月12月の3回にわたり、ジェイアール東日本企画において交通移動者のテレワーク比率について調査を行ったところ、7月の段階では67.6%の方が通勤し職場で仕事をしていましたが、10月では70.2%、12月の段階で68.8%と、総じて約7割の方が職場に通っており、ほぼテレワークで仕事をしている方は約15%で推移をしているというデータが出てきている。また、テレワークを週3回と決めているなど、一部テレワークをしながら仕事をしている方は約3割ということが、最新のデータでわかっている。
- ・ 最新の鉄道利用の状況について、特に大きく変化があったことは、出社はするが、出社した後の営業活動をするような形での利用がほぼなかったということ。テレビ会議の方が定着してきていて、訪問をして打ち合わせをすることが大幅に減ったことが、今回の調査によってわかった。
- ・ デュアルベースタウンの研究会にも参加させていただいているが、やはり情報の伝達の方法は非常に大事ではないかと思っている。
- ・ 移住に対するイメージでも山梨県は非常に上位にランクインされているが、例えば今一番人気となっている長野県に関しては、各市町村でのPR活動が非常に積極的に行われている。各々の自治体でそういう発信をされているものが、一つの注意喚起、魅力の部分でのきっかけづくりになっていることが現れていると思っている。
- ・ 先ほど報告があったワーケーションについて、ワーケーションに関しては、観光型ワーケーションと、移住促進のためのお試し型のワーケーションに二極化していると考えており、観光型が最近多く利用されているという認識を持っている。
- ・ そこで、移住を促進するために、こういった情報提供の仕方が良いのかと考えると、観光のイメージはどんどん出すことは重要だが、やはり生活環境という観点で物事を考えてみてはどうか。例えば山梨県に移住をして生活が維持できるのか。今の仕事以外に、次の仕事を考えて移住する方は増えているため、生活を維持できる収入等が得られるような環境が情報として与えられるか、また今ある仕事とは全く対極にあるような、趣味の延長線上での情報提供のあり方も考えていく必要がある。あとは社会貢献型のものとして、地域に移住をしていく考えを持たれる方も非常に増えている。
- ・ そういった情報の提供のあり方が知事のおっしゃった、人生をどう豊かに生きるかという部分につながっていくのではないかと。

- ・ 情報の出し方をしっかりと精査して、届けたい人に届けていくことが一番必要なことであり、それがイメージアップにもつながり、移住をしようというきっかけにもなるのではないかと考える。

飯嶋委員

- ・ 河口湖を中心に不動産業を行っているが、やはり昨年から問い合わせが倍増し、実際に契約件数も多くなった。お客様も今までは週末型という方が多く、20代30代といった若い世代の方はいなかったが、現在では実際に購入していただいている方もいる。職業までは詳細には確認していないが、小さいお子様もいる方だったので、ワーケーションを目的としていると思われる。
- ・ 予算的には高めのものを買っていただいております、比較的余裕のある方に縛られており、会社として、都内の私鉄の方ともワーケーションの話をする機会があり、河口湖が近いと良いという話もあったが、やはり家賃や学校の問題がある。
- ・ 物件が街中には少なく、別荘地の方は少し高めだが結構はけている。ただし、今年は例年に比べて売れる物件が非常に少なくなっており、手放すことも少ない状況。
- ・ 企業の方からもかなり問い合わせが来ている。ビルの家賃が高い、半年やって都内にいる必要もないということで問い合わせがかなり多くなっている。
- ・ 物件が足りない状況の中で、ホテルなどを利用する話も進んでいるので、そういったところで買える物件があればと考えているところ。

東座長

- ・ 企業版ふるさと納税も控除が9割となってきており、地方の再生計画と沿ったところという動きは徐々に出てきているので、法人が動き出せば大きく変わるのではないかと。

中村委員

- ・ 本日、私は滞在先の北海道のニセコ町からZOOMで参加している。
- ・ 新型コロナウイルスが世界で猛威を振るっている。米国はこのパンデミックを戦争という位置づけで捉えられており、ヨーロッパでも、限られた供給量を各国・地域で奪い合うワクチンの争奪戦が激化している。
- ・ さらに今後、懸念すべきなのはウェザーパンデミックであり、地球規模で発生する可能性も指摘されている。豪雨や砂漠化が世界的に一気にくるとも言われている。
- ・ 日本の災害として地震、津波、噴火などが懸念されるが、これらが起これば大規模災害が起きる。この日本における特徴的なパンデミックを考えたとき、山梨は非常に有利な立地にあると言える。
- ・ 私の会社では地方にも拠点を置かないとリスクがあると考え、経営陣による重要な会議は定期的に山梨で開催するなど、東京都心で災害が起こった際には、いつでも移転できる

ように準備している。ただし社員を地方に移したときに、そこで人材をうまく活用するにはどうしたらいいのかという問題がある。

- ・ 例えば関東地区で大地震が起きると、事業活動はおそらく停止してしまう。復旧するための人員をすぐに集めることができないため、復旧には時間がかかる。これまでは国内のビジネスが止まったときには国の支援を受けることができたが、今後は世界から財政的な支援を受けるような形になっていくと考える。まず生きていく上では食糧問題が欠かせないが、山梨は海に面していない内陸県という特徴から、強い農業基盤があるため、生活圏が守られる。
- ・ そして世界的には今、温室効果ガス（CO₂）の問題解決に農業を絡めて考えている。CO₂に対して一番効率がいいのは農業だということで、ハイテック農業というものが非常に盛んに行われるようになった。
- ・ 国内でもドローンを飛ばしたり、AI の活用などもあるが、ヨーロッパはさらに進んでいる。そういったものをいち早く取り入れ、土壌に恵まれた日本、特に山梨は気候と水も恵まれていることから、ハイテックを取り入れた未来型農業を若手に託す必要があると考えている。
- ・ 今後は海でとれる魚も変わっていき、汚染の問題もあるので、山梨は内陸型水産加工業としては有利な場所である。
- ・ 企業の立場からすると、BCP を考える上でやはり山梨に拠点を持つのは良いと思っている。先日、山梨に古いペンションを購入した。それを社員が滞在できるように改装し、複数名の社員が定期的に滞在できるようにした。
- ・ 山梨を考えるときには、まず物事を大きく世界規模で捉え、その中でマイナス要因をどのようにクリアしたらいいのかという視点で考えると、山梨がすっきり見えてくるように感じている。
- ・ 先日、知事の指導のもとに、山梨版のワクチン接種、山梨プログラムを提案した。私どもも協力させていただくが、その中では地域の消防団の方にも協力をお願いすることになっている。財政的にも厳しい日本は、全国に消防士や派出所を置くわけにもいかない。そういった意味では地域の消防団の活用を考えていく必要がある。そこで一番大事なことは自治を戻すことである。
- ・ 国からの指示は都会型の指示なので、元々地方型にはフィットしないことも多い。二拠点居住を推進するにはどうすれば良いか、各地区の特徴をとらえてフィッティングするような作業をしなければいけない。やはりここは地方の自治を含め住民参加が大事になってくる。
- ・ 自治はやはり自分たちでやらなければいけない。今までの国から降りてくるといった待ちの姿勢ではなく、自らが動くという意識でないといけない。是非そのところの大きなフレームワークを用意しながら進めていただければ、特徴が出るのではないかと考えている。

東座長

- ・ やはり世界的に見た時に、先ほど農業の話があったが、食料自給率をどこまで高めるかという議論も出てくる。陸上養殖といった世界も出てきており、フードテックもかなり盛り上がってきている。
- ・ より高付加価値とした時に、単純に都内に卸す、海外から仕入れるといった食料の流通ではなく、先ほど意見のあった対極の仕事を用意するのであれば、最近東京でも、副業で農業をやっている、ビルの屋上で農業をやっているという方も出てきており、それを実際に山梨で持とうということもできる。地元のコミュニティと上手く連携しながら、都内の人たちが高付加価値農業を山梨で行う。実際に日頃の面倒は地元の人と連携するなど、新しい働き方、対極の仕事の作り方もより具体的に考えていくと、それぞれソリューションが出てくるかと思う。
- ・ 実際にそういった動きは都内で、特に中枢部には求めている方も増えているので、よりその解像度を高めていけば面白いことができるかと思う。

有賀委員

- ・ 北杜市の状況だが、コロナ禍以前と比較して県外からの転入者は増加している。もともと北杜市は移住者が多いエリアだが、仕事探しや住居探しの相談や問い合わせが着々と増えている状況である。
- ・ サテライトオフィスやコワーキングスペースに関する問い合わせも多くなってきていて、二地域居住への関心は高まってきているのではないかという実感が出てきている。
- ・ 様々な調査で山梨への移住について関心が高いという結果が出ているが、二地域居住に関しての企業のニーズであったり、個人のニーズであったり、何を求めているかというアンケートが取れば、私たちのような基礎自治体も推進に向けた動きが取りやすい。現状では、推進に向けた具体的な動き方がまだ見極められていない状況である。
- ・ 長野県の各自治体ではPR活動を積極的に実施しているということで、そういった先進地域の状況を調査研究しながら、山梨県の各自治体らしさを出しながら推進していきたいということを感じた。
- ・ ワークेशनについては、移住につながれば本市としては大変ありがたいが、ワークेशनでただ来て東京に帰って、居住したいと本当に思ってくれるのかというところは考えるところ。情報収集する中で、市の施策や事業に反映させていきたい。
- ・ あまり人と接したくない、自然豊かな土地で静かに暮らしたい、過ごしたいという方も多いと思うが、地域をよく知って、交流して、馴染んでもらうために、デュアルベースタウンでも議論されているが、体験型プログラムやアクティビティ、他にも多様なコミュニティといったものが非常に重要になってくるのではないか。
- ・ 自然が豊かで水がおいしい、景色が良いという環境面プラスアルファというところを体

験してもらい、地域内の交通手段の確保など様々な課題はあるが、不便でも田舎でも住めるじゃんということを思ってもらえる人が増えれば、居住につながってくるのかなと思う。

東座長

- ・ 私もいろいろとワーケーションの話は聞いているが、ワーケーションする時に、どうしても企業の中で兼業副業といった議論が出てくる。そこでいきなり新しいもう一つの仕事が見つかるわけではないので、ジョブチェンジをイメージできるような仕掛けも地元で用意しておかなければならない。まずは個人のスキルですべて自由にできる人たちが動いていっているが、それを広げるときの施策で、もう少しより具体的に移ろうという後押しできるようなメニューがあればと思う。
- ・ すべてのものにおいて高付加価値化していくため、人材が足りない、人材を呼んでこようとなっても、具体的なジョブディスクリプションがないことが問題となる。
- ・ そういったことをジョブディスクリプションまで落としつついったらどうかということは今政府に申し上げている。継続的に必要な人材なのか、スポットで大丈夫なのか、メニュー化されていくと、ギグエコノミー的な形で、まず軽い兼業副業からスタートするといったこともできる。やはりそのあたりのきっかけをもう少しメニュー化すると良いということは、最近特に人材不足の話でよく言われることであるので、意見として私も申し上げようと思う。
- ・ 子供の教育や親の介護に関してのより具体的な政策メニューや、東京の現状がどうなのか詳細がわかればターゲットができるので、そこに対してどのようにプロモーションするかということも大事かと思う。

長崎知事

- ・ 山梨モデルのワクチン体制について簡単に説明すると、これは役所だけではなくて、民間の経済界、あるいは地域を含めた総力戦体制をとろうと思っている。
- ・ 例えば消防団の方に高齢者を接種会場までご案内いただいたり、あるいはそこにバス事業者を入れてピストンで動いたり、様々な経済主体を混ぜて総力戦で取り組んでいこうということをやっている。
- ・ ワーケーションにおける仕事、職業をどうするのかという話だが、例えばこういったことは可能か。ワーケーションをして自分が実際に体験するのももちろん重要だが、投資をしていただくような形で、農業であればブドウの木にお金を出していただく。日頃の面倒は農家さんに見ていただき、実際に来て農業のやり方を勉強しながら、自分が投資したものを最後回収して、売るところまでももちろん面倒を見るシステムとする。こういったことで、最初はお金によってきっかけを作りながら、それをワーケーション、実際の移住につなげていくようなやり方もあり得るか考えた。

中村委員

- ・ 例えばアメリカの牧場ではオーナーと実際に管理している人が違う。牧場主にはなるが、カウボーイがいてくれて、管理がされており、家族で時々遊びに行く。もちろんそこから収益が多く上がってくるわけではないが、多くの農場ではそのように、オーナーがいて、家族が遊びに行くといったことがあると思う。農業振興の中で、補助金や税金控除といったものもある。
- ・ ただ一方で、日本では牛を買い、みんなで株主になり投資して儲けましょうという詐欺事件も多く起こっている。見分けは必要だが、いずれにしても農業など、ある面で基礎基盤になるものは、税金控除やファンディングなどがある。そういった仕組みを作りながら、自分がオーナーになった時に遊びに来られるような、みんなが集うことができるようなモデルもあるかもしれない。

東座長

- ・ 投資の観点でいうと、一般的に会社勤めの人たちは、東京であれば税控除を含め不動産投資に絞られてしまっている。投資のメニューを増やしていく観点では、先ほどの農業に対して、一般で働かされているサラリーマンの方が投資すると一定程度控除がかかるなど、お金の流れを変えていかないとなかなか流れないのではないかと思うが、そのニーズは実際にあると思う。
- ・ 木のオーナー制度は実際に地方でも例があるため、可能性はあると考える。

長崎知事

- ・ ふるさと納税を組み合わせる形もあるかもしれない。

東座長

- ・ それは簡単に実現できる。そこからもう少し面的に広げていく、山梨の農業に対して投資するところに対して新しい控除メニューを作るといったこともあり得るかと思う。
- ・ 日本は全体的に投資の観点が弱く、国民性だと思うが、投資そして回すという感覚が薄い。ふるさと納税はその第一歩となるのではないか。
- ・ そういった地域活性化、社会貢献型を目指すのであれば、自分で何かしらのエフォートをかけ、投資を行い、結果としてリターンを得るという体験について、一般の人たちに体験知として持ってもらうところを山梨から始める。山梨全体に投資してくれといったメニューにしたら良いのではないか。
- ・ 二拠点や、やさしいワーケーションモデルを皆で一緒に作っていくといったような、競争型の投資モデルが上手くでき、そこに税控除メニューや補助メニューがついてくると、一回別のお金が入り込んで、また循環型に流れるようになる。それほどの大きな柱が出てく

るようになれば非常に面白い。

中村委員

- ・ 私は今、滞在している北海道の蘭越町はご承知のとおり農業が非常に強い。蘭越米だけでは収入が減るので、私どもも参画し新たに薬草のプログラムを進めている。
- ・ 企業の株主優待では、本社や工場、営業エリアなど、ゆかりのある地域の特産物を優待品として扱うという方法がある。蘭越米は非常に美味しいが、流通価格が高いので通所の販売方法だと厳しい面があるが、企業とのコラボレーションすることで、新たな販路を拡大することができる。
- ・ もう一つ、いざとなった時に、災害が起こったときには社員が行って、そこで農業を手伝わせていただくなど、様々なモデルの連携協定を結ぶことができる。
- ・ ワークেশョンを山梨だけで考えるのではなく、民間企業と連携しながら面白いところを組み合わせるといことが、一番メイクセンスであり、強いのではないか。自分のところだけで完結したとしても、この程度かとなれば逆にブランドが下がってしまう。
- ・ 行政と民間企業それぞれの強みを生かし、連携を強化していくことが望ましい。

丸山委員

- ・ 不動産の領域でも、個人の方から出資を募るといった動きが起きている。今まで不動産は、Jリートもそうだが、大きなオフィスビルについて、多くの機関投資家の方から投資をいただいて運用するといった仕組みであったが、今は個人からクラウドファンディングといった形も出てきている。クラウドファンディングというと、今CMでやっているような、新しい製品を早く使える、こういう方々を応援したいといった購入型や支援型みたいところも多いが、投資型のクラウドファンディングも出てきている。
- ・ 実際に、京都の町家に皆で出資をして、その改修を一緒に見届けて、出資を持っている方は年に数回泊まることができるといった例がある。またその出資を持っている人たち同士でオーナーズクラブのようなものがあり、情報を共有しているコミュニティもできているという話を聞く。
- ・ 実際に私の周りでは遊休不動産に関心を持っている方々も多いが、やはりいきなり個人で投資をすることは難しい。そこで、そういった仕組みをうまく使いながら、個人で様々な形で出資をして、思いやりや愛着を持ってもらう。不動産の領域においても、そのように分割することで、個人の力を巻き込むことができると思っている。

藤本委員

- ・ 経済産業省などの仕事の中で、地域の事業者支援といったこともやらせていただいているが、地域の事業者の方といろいろと話をする中で一番重要なことは、資金がないことであり、その資金の提供の仕方について、例えば中央省庁がやってしまうと、そこである程

度の選択、投資をする価値があるかという基準が入ってしまう。

- ・ 山梨県として、そういった部分をきっちりと支援をするというようなことがあれば、この投資に対して、保証的な意味合いになる。投資にはやはり不安がある、そこが成功するか否かという部分があるので、それを県としてしっかり見極めていく、ある意味では地域の細分化といったことが必要な時代であるかと思う。
- ・ 特に昨今の投資ビジネスは、気軽にできるようなサイトが非常に人気が出てきており、今まで日本人はどうしても投資に関して非常に後ろ向きだったものが近いものになってきた、一つの良いきっかけになっている。そういった部分のある種保証的な意味合いで、先ほどおっしゃったふるさと納税というものの新しい流れ、次のステージを考えたときに、その地域の事業者にふるさと納税で投資をすることを通じて、現状ではふるさと納税は地域の特産品が返ってくることを目的にしている方が非常に多いので、同じ枠組みの中でその文脈を変えていくことは、一つの視点の変化の部分では新しいかなと感じている。

長崎知事

- ・ ふるさと納税によって、例えばブドウの木の1年間の所有権を持ってもらい、そこから収穫されたブドウをワイナリーでワインにさせていただき、そのワインを販売した収益がブドウの木の所有者である、ふるさと納税していただいた人に還元される。これはブドウの場合だが、他にも例えば空き家を皆で民泊の施設にする、先ほど丸山委員がおっしゃっていたようなやり方で投資をし、その収益があがれば分かち合うこともでき、自分も利用することもできるなど、そうした活用はあり得るかもしれない。

藤本委員

- ・ 非常に新しいと思う。今までそういったことはどこもやっていないので、先進的にまずやってみる価値は十分にある。

東座長

- ・ ふるさと納税自体が単年度のものであるが、地方創生に関しては、ある種単年度会計の限界といったものが来ている。
- ・ 最初のイニシャルについて例えば企業版ふるさと納税を用いるなど、様々な財源の組み合わせが考えられる。エリアにもよるが、自治体が資金調達するのであれば、付加価値的にソーシャルインパクトボンドを、民間であればBIDを使うなど、ふるさと納税から入った後の継続的な財源をどのように回していくか、ファイナンスの組み合わせをどう考えるかによって、大きくメイクセンスすると思っている。
- ・ ブドウの木だけではブドウが届いて終わるため、そこでユーザー体験的には終了ということになってしまう。そこで、どのようにしてその個人が投資したものに対して付加価値がつけられるかということ、山梨を挙げてのそういったメニューを作っていくということ

は、おそらくまだどこもできていない。

- ・ 最近も私もプロボノで全国の保護者会の相談に乗っているが、やはり意識の高い30代40代の保護者の方々は地方関係なく、子供の将来をどうするか、日本の今の教育システムでいいのか、どういう職業になるのかということを心配していて、それに対してお金を払うと言っている。
- ・ 本当によく考えている親御さんたちの中には、日本の大学に行かせていいのかということで、アメリカの大学に行かせるという方も多い。
- ・ 小学生から中高生の親御さんがいたが、やはりワーケーションをしたときに教育環境の格差がどうなるかといったところは非常に心配しており、実際に二つの学校に通いながらしっかりと単位がとれるのかなどといった現実的な問題がある。

長崎知事

- ・ あまり知られていないが、山梨県の教育の優れた点、胸を張るべき点の一つあり、それは自己肯定感の高い子をかなりの高い比率で育てているということ。自己肯定感の高さは、その後の人生に大きく影響するはずである。
- ・ 先日実際に授業を見て、先生方に聞いてみると、やはり少人数学級の方がその自己肯定感を高める教育がやりやすいということだった。要は一人一人見ながらモチベーションを高めていってケアできるということで、小人数の方が自己肯定感を高めることができる。
- ・ 学校の成績、試験で点数を取ることはおそらくその現象面であり、根本で、私はできる、僕はできる、やれるはずだと思う心こそが重要であると考えている。
- ・ 山梨県としては日本全国に訴えていきたい特質であるので、ご承知おきいただければと思う。

中村委員

- ・ 山梨では面白い人材が育ってきている。サッカーの元日本代表の中田英寿選手など山梨出身のオピニオンリーダーがいることについて、もっとメッセージを発信したほうが良いのではないかと。
- ・ また、山梨はサマーキャンプに最も向いている。このサマーキャンプに対して、県がチームを作って、プログラムを作るような支援をしたらどうか。
- ・ サマーキャンプは夏に1週間から3週間ほど子供を預けるわけだが、必ずそこに親がついていく。子供は山梨でサマーキャンプをすることで山梨を好きになる。サマーキャンプは例えばサッカーだけのキャンプから、山、トレッキング、アート、ジャズドラム、スケートボードのキャンプなどさまざまな種類のキャンプがある。このサマーキャンプのメッカに山梨がなるというのは、教育のレベルアップのためにも非常に良いと考える。
- ・ 私もやろうと思っているが、泊まる場所や保障の問題などがあるので、そこを県が後押しし、先生方も良い人が手伝ってくれるなどしたら良い。

- ・ 日本は物価が安いので、海外からサマーキャンプに来る可能性もある。海外に住んでいる日本人は、夏休みに子供たちをサマーキャンプに参加させ、自分は実家へ帰省して子供とは別に過ごすこともあり得る。
- ・ 面白いサマーキャンプにするためには、メニューもバラエティに富んだメニューにしていくことが大事である。自然豊かな山梨は夏の気候が涼しく過ごしやすいため、是非、サマーキャンプのプロジェクトチームを作っていただければありがたい。

東座長

- ・ アメリカに拠点を持つ、アントレプレナー教育を行っているグローバルの非営利団体がある。このサマーキャンプを一度和歌山で行ったが、海外の高校生も多く参加してくれた。1週間から2週間合宿し、よさこいを踊って帰るといった内容だが、非常にニーズがあり、そこに対しては親御さんもお金払って参加したいということで、全国から集まった。そこから活躍しているOBもどんどん出てきている。

中村委員

- ・ 夏に香港の子供中心のアートキャンプを行ったが、一緒に参加した保護者がワインを購入するためにタクシーで品川まで往復してきたことがあった。海外の富裕層はこういった感覚であるので、地元の方々もおそらく文化的にもレベルが上がると思う。

東座長

- ・ 高校生同士がグローバルに Facebook でつながって、そこからいきなりグローバル人材に育っていく。

中村委員

- ・ サマーキャンプを戦略にして県でやっているところはまだ無いので、山梨県がやれば非常に面白い。素材はたくさんある。

東座長

- ・ クリエイティブクラスを集める形で、アーティストや起業家の卵などをサマーキャンプで集めるのも良いかと思う。
- ・ 以前にフェスの話もあったが、国交省のニューノーマルパークライフといった公園の活用の中で、より公共空間を設備整えて欲しいというニーズが高いということもある。

中村委員

- ・ テレワークが進む中でわかったことは、テレワークによって精神的に落ち込む人が多いということ。会社に行ってふらっと歩く、そこで皆と顔合わせて刺激を受けるといった公

園効果があったことをまざまざと感じている。社員が気軽に集まり話をするのできる場をつくることで気分転換になる。仕事の仕方にも変化が必要となり、会社を離れてのオフサイトミーティングなどを行うことも考えられるので、山梨でもそういった誘致をおこなってみてはどうだろうか。

東座長

- ・ 最近では今までの単純なグリーンインフラではなく、もう少し広い意味でのグリーンインフラが大事だという話が出てきている。
- ・ 特に地方の医師会と話をしていると、コロナ禍以降で子供の精神疾患が増えてきており、小児科ではこれが問題になっているという話は良く聞く。これは散歩をするだけでも大きく変わると思われる。

中村委員

- ・ 都市計画で言えば、甲府には公園が無い。周りは山に囲まれているが、街中はコンクリートばかりで全く優しくない。東京の方が公園は多くあり、緑がある。ここのところの街の作り方について、やはり公園効果という以上、街中に緑の樹を入れなければ駄目である。このあたりも方向が違っているので、そういったところも含めて、全てをゼロベースで考えることが必要ではないか。
- ・ また、ブランディングについて、何をもちょうブランディングにしていくかというところはきっちりと詰めていって、ブランディング戦略を講じていかなければならない。コンテンツばかりではもったいない。ブランディングはやはり一丁目一番地であるので、是非検討してみしてほしい。

長崎知事

- ・ 現在県の中で、どのようなブランディングをしていくか、根本まで立ち返ったところで議論をしている。少し頭の整理をした上で、またこの場でもご報告したい。

東座長

- ・ 昨今、グリーン系がまた盛り上がってきている。SDGs の文脈の延長で環境問題となってきたが、そこは非常に重要視されている。
- ・ 山梨でも水素をうたっているが、以前にもお話ししたことで、私は音楽業界と話すことも多く、業界では水素エネルギーなどで出した音の方が良いという話がある。
- ・ 音楽も基本的には電気機器であり、電気制御でノイズを減らしているため、自家発電したエネルギーを使ってそのまま音を出せば綺麗というのは、ミュージシャンの間では有名な話である。そのため水素エネルギーで音楽ライブをやっている活動家もあり、ソーラーと水素を組み合わせ、どっちの音が良いかなどといったことをやっている。シンセサイ

ザーなどは非常に音に影響するということがある。

- ・ Zepp も臨海部にあり、確か風力でやっているということだったと思うが、そういった、しいそでしか出ない環境、自然エネルギーによるホールがある、均質で良い音が出るといったところが実はクリエイター業界では重要である。
- ・ そのように、業界を組み合わせると面白いアイデアが出てくることがある。

中村委員

- ・ 消防団を組み込んでワクチンの対策をしようということについて、レコード大賞も獲った、北杜市出身のカルロスKと、消防団を支援する「それ行け日本の消防団」という楽曲を作ったので、是非聞いていただきたい。それがバックに流れて山梨県を支援するという構図となる。
- ・ アートや音楽なども取り入れた形のブランディングが絶対に必要である。また可能であればドラマを山梨に持ってくることも必要だと思っている。音楽やアートは全てが融合しだしている。
- ・ 雑音が入っても良いので、音楽スタジオではなく、自然の中のスタジオという発想には、山梨は最も向いている。

東座長

- ・ メンタル的なところで改めて、音楽の重要性がコロナ禍の中で重要視されている。ミュージシャンの方々も激しい音楽よりはどちらかという心にしみる音楽というように、音楽業界でもつくり方が変わってきている。

中村委員

- ・ 一番大事なのはソフトパワーであり、こんないい加減なの、何でこんな堅い議論のところにこんなものが出てくるの、というところが必要。
- ・ 年齢の高い人はみんなしっかりした話ばかりしかしておらず、若い人はそれには興味がない。ブランディングは、ある意味ではこのギャップをどうするかということ。
- ・ 言葉にしても使い方が違ってしまっている。こういったギャップをどう埋めるかについては、若いクリエイターを入れながら、上の方はアホになってやらないと、ブランディングにならない。そんな印象を持っている。

東座長

- ・ 20代30代においても、政策を考えたアイデアを入れてあげるといったことが必要。

中村委員

- ・ やはりその世代が重要。優秀であり、グローバルである。また非常に手軽にものを考えて

おり、それが良いと思う。

東座長

- ・ 時代とともに、特にテクノロジー、情報通信が大きく変わってきている。
- ・ 95年からインターネットが商業化して、10年くらい経ってソーシャル化し、そこからあとは5年単位で、モバイル化して、AIが入ってきて、自律化して、今年くらいからDXという流れになっている。今後は宇宙、衛星開発で、30年くらいには宇宙を使っている。その各時代で生まれた世代がX世代、Y世代、Z世代と呼ばれ、最近は α 世代と言われている。
- ・ 今年40くらいになる人たちは、生まれた時はまだアナログで、インターネットが出てきたちょうど垣根の時期である。そこがアナログ・デジタルの垣根の世代であり、以降のネット世代はZ世代と言われ、95年の生まれた時期には、すでにインターネットが商業化している。
- ・ そのあとは、生まれた時にはもうSNSがある人たちであり、ソーシャル世代、Z世代の後半となる。モバイルが入ってきて、生まれたときにはペッパーがいるとなると、物心ついたときの感覚から違ってくる。中学生が最近の小学生はよくわからんと言っているようなものであり、そうであれば我々大人にはわかるわけがない。
- ・ 子供たちと話しているとそういったことが良く話に出て、今の中三は中一が何考えてるかわからんと言っている。それくらい感覚が違うところで、我々は政策を組み込んでいかなければならない。やはりこの95年以降からの世代間ギャップですさまじく分離しているということである。
- ・ このあたりが今後の日本をつくる人たちであり、彼らが求めているメニューとなってくる。仕方のないことではあるが、日本はやはり社会保障や福祉に寄りがちであり、親の観点から子供を見るが、これからは完全にグローバル競争の中で、中国やアジアと戦っていかなければいけない世代である。その人たちが山梨でどのようなスキルをつけて、グローバルのリーダーになっていくかといったところまでの教育政策を考えていかなければならない。
- ・ 最近子供たちと話す機会も増えてきたが、このまま日本にいていいのかなど、子供の方が不安がっている。そういった関係も全て山梨でとことんチャレンジできる、いろんな人たちと特に若い世代において交流持てるとなると良い。今までの日本では産業界も分断されており、いろんなクラスターの人と、このようにして異業種が会って話すということが、ある程度一定年齢以上になってしまっているところがあったので、その経験を早くさせてあげることが大事。今の若いサラリーマンや社会人も、山梨に来れば様々な分野の人たちと交流ができて、より自分の可能性を高められる、次世代のキャリアパスも山梨に来れば未来が開けるといった世界感が出せれば人材集積の一つのキーになり、逆にそういった人たちに新しい仕事やチャレンジを与えると、その結果として投資が出てくること

もある。それをサポートする枠組みを、どのようにインパクトある形で出すかということが非常にこれから重要かと思う。

長崎知事

- ・ ある意味では東京圏の人にとってのクラブハウスというか、日常の仕事はあるが、それが終わってここに集まって、一杯やりながら雑談をするような場というイメージでの山梨県というものはあるかもしれない。いろいろことでいろいろな人と交流できる。例えば農業やりながらでもいいのかもしれないし、何かしらのテーマに沿ってというのも良いかもしれない。

中村委員

- ・ 山梨で「ゆっくり」おいしい食事をとりながら「のんびり」「ゆったり」と過ごす。これはやはりキーワードである。

東座長

- ・ そういった意味では、それはこれまで週末にしかできなかったが、その制限がなくなった。皆がオンラインであれば、平日の火水木、山梨で働いて山梨で集まることができる。そうした週末の垣根がなくなったことが、特に一部の人たちにとっては今回最もインパクトが大きいと思う。

長崎知事

- ・ いずれも大変インプリケーティブであり、示唆的なご議論をいただいた。
- ・ 投資のモデルを組み合わせながら山梨との関係をどう作っていくか、これは少し研究してみたいと思う。
- ・ 複数県での連携についても、いくつかの商品ラインナップで魅力ある集団をつくることで、訴求力を高めることができる。
- ・ サマーキャンプも面白い。企業キャンプもいいと思う。
- ・ 挙げればきりがないので、今日いただいた議論を整理して、実際のプログラムに作り込んでいきたいと思う。今日は本当にありがとうございました。

以上